

# ちく し の し けつ さん ほう こく 筑紫野市の決算報告

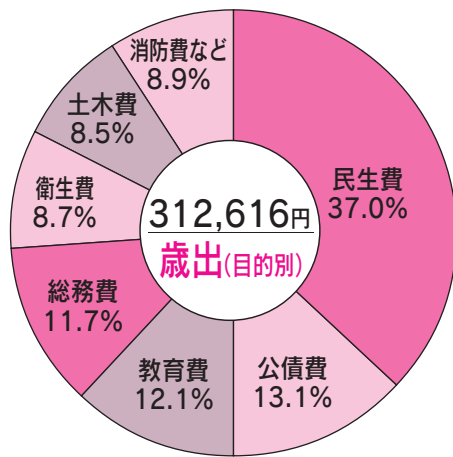
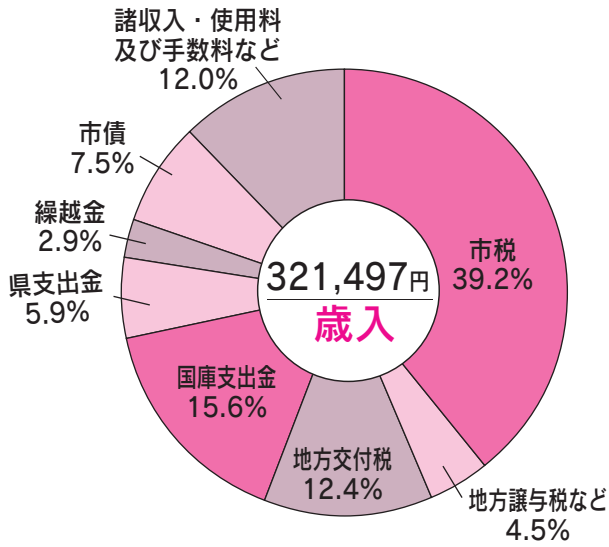
平成23年度の決算をお知らせします。

平成23年度 一般会計

## 市民1人あたりの歳入と歳出

人口：101,071人

(平成24年3月31日現在)



歳入		321,497円
市税	皆さんが納めた税金	126,063円
地方交付税	地方財政を補うために国から交付されたお金	39,707円
国庫支出金	市の事業に対し、国から交付されたお金	50,069円
市債	国や金融機関から借入れたお金	24,032円
県支出金	市の事業に対し、県から交付されたお金	19,023円
繰越金	前年度から繰り越されたお金	9,455円
諸収入・繰入金	基金(貯金)を取り崩したお金など	
使用料・手数料	施設の使用料や証明書発行の手数料など	38,789円
財産収入など	市有地を売却して得たお金など	
地方譲与税など	国の自動車重量税などから分配されたお金など	14,359円

歳出		312,616円
(目的別)		
民生費	高齢者、障害者、児童などの福祉の費用	115,743円
公債費	国や金融機関などから借入れたお金の返済費用	40,972円
教育費	小・中学校、幼稚園、生涯学習や文化・スポーツ振興の費用	37,695円
総務費	防災対策、情報化推進、戸籍・住民票などの費用	36,527円
衛生費	ごみ処理、保健衛生などの費用	27,370円
土木費	道路、河川、公園などの費用	26,466円
消防費・商工費など	消防、商工業・農林水産業の振興、市議会などの費用	27,843円

市民1人あたりの基金残高(貯金) 68,468円 (前年度比 8,988円減)

基金名	22年度末残高	23年度末残高
財政調整	25億9,395万1千円	27億3,871万8千円
公共施設等整備	16億5,101万8千円	10億6,113万8千円
庁舎建設	19億2,812万1千円	20億2,864万円
その他	16億1,128万7千円	10億9,165万7千円
一般会計(計)	77億8,437万7千円	69億2,015万3千円

市民1人あたりの市債残高(借金) 293,036円 (前年度比 13,111円減)

会計名	22年度末残高	23年度末残高
一般	307億6,805万5千円	296億1,748万8千円

# 決算収支

(財源・性質別)

実質単年度収支は23年度も黒字に

平成23年度筑紫野市一般会計においては、平成24年度に繰り越す財源4億7,448万6千円を除くと、4億2,315万6千円の黒字でした。

一般会計の歳入は、**324億9,402万8千円**で、前年度に比べ6.1%増となりました。

自主財源（市が自主的に調達できるお金） **176億1,733万8千円** 歳入全体の **54.2%**

●市税	127億4,135万7千円
●繰入金・繰越金など	23億958万8千円
●使用料及び手数料	5億2,833万円
●諸収入など	20億3,806万3千円

依存財源（国・県からの交付金や借入したお金） **148億7,669万円** 歳入全体の **45.8%**

●地方交付税	40億1,324万3千円
●国県支出金	69億8,323万5千円
●地方譲与税など	14億5,124万5千円
●市債	24億2,896万7千円

一般会計の歳出は、**315億9,638万6千円**で、前年度に比べ6.5%増となりました。

義務的経費（毎年必ず支出が必要となる固定的な経費） **157億8,310万2千円** 歳出全体の **50.0%**

●人件費（職員給料や議員報酬などの費用）	40億7,430万1千円
●扶助費（生活保護費や高齢者・障害者への給付費、子ども手当などの費用）	75億6,767万9千円
●公債費（国や金融機関などから借入れたお金の返済費用）	41億4,112万2千円

投資的経費（将来に残るものに支出する経費） **35億8,262万2千円** 歳出全体の **11.3%**

●普通建設事業費など（道路や学校などの建設費、災害復旧費などの費用）	35億8,262万2千円
------------------------------------	--------------

その他の経費 **122億3,066万2千円** 歳出全体の **38.7%**

●物件費（物品購入、賃借料、賃金などの費用）	37億6,668万9千円
●補助費等（各種団体への補助金や負担金などの費用）	36億385万8千円
●その他（維持補修費や積立金、出資金、貸付金、他会計繰出金などの費用）	48億6,011万5千円

## 平成23年度の主な事業

●インターネット議会中継事業	865万5千円	●防災ハザードマップ作成事業	1,598万1千円
●上古賀グラウンド整備事業	3,432万3千円	●障害者自立支援法に基づく介護給付等事業	7億4,582万5千円
●子ども手当支給事業	21億2,719万3千円	●私立保育所運営委託事業	11億6,894万4千円
●生活保護事業	20億6,201万9千円	●予防接種事業	3億870万1千円
●ごみ収集委託料	5億6,069万4千円	●荒廃森林再生事業	2,324万円
●緊急経済対策事業住宅改修工事補助金	1,000万円	●地域活性化商品券事業補助金	1,995万9千円
●ふるさとハローワーク事業	1,182万2千円	●市道「上原田線」道路新設改良事業	1億2,532万円
●西鉄筑紫駅バリアフリー整備促進事業	4,000万円	●JR二日市駅地区整備事業	8,365万4千円
●筑紫駅西口土地区画整理事業	5億7,238万4千円	●上原田公園整備事業	7,697万円
●筑紫地区まちづくり整備事業	1億536万5千円	●筑紫野太宰府消防組合負担金	8億91万2千円
●小・中学校耐震化事業（二日市小・二日市東小・二日市中）	15億3,342万5千円	●阿志岐山城跡指定関連事業	1,944万7千円
●スポーツ施設指定管理業務委託事業	5,621万6千円	●災害復旧費	8,155万6千円

問い合わせ先で電話番号を掲載していない課・担当などは、市役所本庁 ☎(923) 1111にお願いします

# 特別会計・公営企業会計の決算収支

※四捨五入の関係で端数が合わない場合があります。

## 特別会計

国民健康保険などの事業は、保険料など特定の収入によって行うため、一般会計とは別に会計を設けています。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	90億4,971万8千円	89億125万9千円
住宅新築資金等貸付事業	2,095万7千円	1,647万5千円
奨学資金貸与事業	458万7千円	376万1千円
介護保険事業	49億4,748万7千円	48億9,576万3千円
後期高齢者医療事業	17億2,365万5千円	16億9,249万9千円
筑紫地区介護認定審査会事業	6,038万7千円	6,038万7千円
農業集落排水事業	2億4,190万7千円	2億4,190万7千円
土地取得事業	6億3,049万7千円	6億3,049万7千円
二日市財産区	248万5千円	207万7千円
御笠財産区	757万7千円	656万円
平等寺山財産区	2,172万円	2,172万円
計	167億1,097万7千円	164億7,290万5千円

## 公営企業会計

地方公営企業法の適用を受け、公営企業会計による独立採算制をとっています。

(消費税等込)

会計名	収入	支出	
水道事業	収益的収支	18億4,136万9千円	16億6,672万2千円
	資本的収支	2億4,285万1千円	7億3,873万5千円
下水道事業	収益的収支	18億9,206万9千円	18億3,484万5千円
	資本的収支	7億8,060万3千円	12億5,241万3千円
計	47億5,689万2千円	54億9,271万5千円	

## 一般会計から特別・公営企業会計への繰出金の状況

款名	会計名	平成23年度決算額
総務費	土地取得事業	6億3,049万7千円
民生費	国民健康保険事業	8億6,831万7千円
民生費	介護保険事業	7億3,095万6千円
民生費	後期高齢者医療事業	8億9,907万9千円
農林水産業費	農業集落排水事業	1億9,839万1千円
土木費	下水道事業	7億198万8千円
計		40億2,922万8千円

## 基金の状況

基金名	22年度末残高	23年度末残高	前年度増減額
保険給付費支払準備(介護保険)	1億7,340万2千円	1億7,348万9千円	8万7千円
公債償還積立金(住宅新築資金等貸付)	1億5,574万2千円	1億6,178万9千円	604万7千円
奨学	1,653万5千円	1,653万5千円	0円
その他	2,608万2千円	1,208万7千円	△1,399万5千円
特別会計(計)	3億7,176万1千円	3億6,390万円	786万1千円

## 市債の状況

会計名	22年度末残高	23年度末残高	前年度増減額
特別	40億5,656万4千円	33億4,430万円	△7億1,226万4千円
水道事業	61億384万4千円	60億3,306万円	△7,078万4千円
下水道事業	141億8,740万4千円	135億9,826万7千円	△5億8,913万7千円
計	243億4,781万2千円	229億7,562万7千円	△13億7,218万5千円

# 指標から見る筑紫野市の状況は

## 財政力指数・経常収支比率

### 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、この数値が大きいくほど財源に余裕があると見ることができ、「1」以上の団体は、きわめて財源に余裕のある団体とされています。平成23年度は、0.75で、前年度よりやや低下しました。

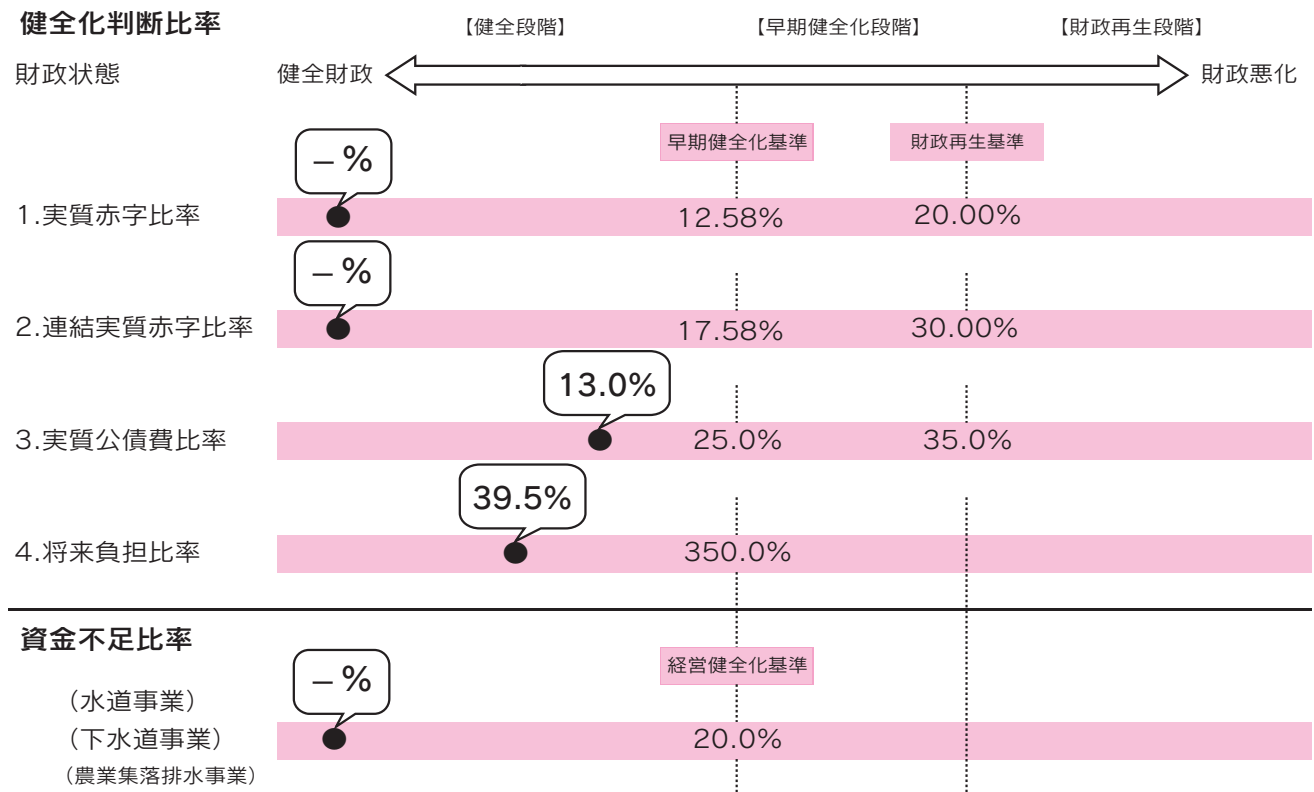
### 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源との比率をいい、70%~80%であれば健全財政とされています。平成23年度は、90.0%で、前年度の89.1%を上回ったことから、今後さらに経常経費の抑制を行う必要があります。

区分	財政力指数			経常収支比率		
	本市	全国平均	県内平均	本市	全国平均	県内平均
23	0.75	—	0.54	90.0%	—	89.7%
22	0.76	0.64	0.56	89.1%	88.0%	89.0%
21	0.76	0.67	0.58	90.9%	91.0%	93.7%

- ・平成23年度の全国平均については、集計中のため空欄となっています。
- ・全国平均は686市の平均で、総務省発行の「地方財政白書」から抜粋。
- ・県内平均は政令市を除く26市の平均で、福岡県の報道発表資料から抜粋。

## 健全化判断比率・資金不足比率



・実質赤字比率、連結実質赤字比率および資金不足比率は、赤字額または不足額ともに生じないため「-」表記となっています。

### 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率は、『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』による指標で、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率からなり、いずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化計画」を定めなければならず、また、将来負担比率を除く、いずれかの指標が財政再生基準以上の場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。

資金不足比率は、公営企業における資金不足額の事業規模に対する割合であり、経営健全化基準以上の場合には、「経営健全化計画」を定めることとなります。

23年度決算に基づく本市の比率は、上表のとおりいずれも早期健全化基準等を下回り、財政状況は前年度に引き続き健全段階であるという結果となっています。

◎決算の詳しい内容は、市役所情報公開室、市民図書館、市ホームページで確認することができます。  
【問い合わせ先】 財政課 財政担当 ☎(923) 1111